

中国の農業科学技術情報サービスの発達と今後の動向

誌名	日本農学図書館協議会会報
ISSN	03858081
著者	Qi, X.Z.
巻/号	69号
掲載ページ	p. 34-37
発行年月	1988年3月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



中国の農業科学技術情報サービスの 発達と今後の動向

(Development and Future Prospects of Agricultural Information Services in China)

齐 显 章*

1. はじめに

最近の情報処理技術・通信技術の発達はめざましいものがある。それが今後、農業科学技術および農業生産にどのような影響を与えるか、そしてわが国はそれに対してどのように対応しているかを、農業科学技術情報を中心に述べてみたいと思う。

現在の情報処理や伝達手段は、最近の技術革新でますます進歩しているが、それらを農業科学研究や農業生産に応用する可能性も、大いに生じてきている。

一般に、新技術は未知の要素を持ちながらも、その有用性への期待が大きい場合には急速に普及するが、それが定着するか否かを見極めるには一定の時間が必要である。

農業情報技術の利用は、農産物の流通分野を中心に、畜産、施設園芸など農業、農村において急速に普及しつつある。それらは普及の進展に応じ、コスト、有用性の面からきびしく選抜されることになると考えられる。一方、情報技術そのものが急速に進歩しているなかで、現在では萌芽的な技術であっても、

将来的には相当の可能性を持つものも含まれていると考えられる。したがって、国においては、情報人材の養成、農業用データベースの開発への投資、機材等に対する補助をおこない、情報技術が農業、農村において有効に活用されるように措置しているところである。

2. 中国農業科学技術情報機関とそのネットワークの概要

中国の農業科学技術情報機関は、三つの系統に分けられる。それは、中国農業科学院およびその直属の研究所系統、各省（市、自治区）農業科学院系統と農業大学系統である。

中国農業科学院科学技術情報研究所は、1957年3月1日に創設された中国農業科学院と同時に設立された中央レベルの農業科学技術情報研究機関で、全中国の農業科学技術情報の中心である。その研究所は、中国農牧漁業部および中国農業科学院へのサービス提供はもちろん、全国の農業科学研究と生産の発展にも貢献している。各省（市、自治区）の農業科学院科学技術情報研究所は、省レベル

* Qi, Xiǎn-zhāng, Shenyang Agricultural University, Maquangiao, Dongling District, Shenyang, Liaoning Province, People's Republic of China (中华人民共和国辽宁省, 沈阳市东陵区马官桥, 沈阳农业大学)

の農業科学技術情報研究所で、全省（市、自治区）の農業科学技術情報のセンターである。それらの研究所は、農業科学院への情報サービス提供はもちろん、全省の農業科学研究と農業生産へも科学技術情報を提供している。中国には、60あまりの農業大学がある。そのなかで、農牧漁業部所属の7校の重点農業大学は、それぞれの特色を生かした農業科学技術情報を提供して、本校の科学研究と教育および本地域の生産に奉仕している。この三つの系統をあわせ、中国農業科学院科学技術情報研究所を中心にして、中央から地方にいたるまで全国的な農業科学技術情報のネットワークを形成している。このネットワークの利用者は、農業の指導者、策定者および管理者、あるいは科学研究者、農業大学と農業専門学校の教師および学生ならびに農業技術者や生産者などである。

3. 農業科学技術情報の発達とその活動

中国農業科学院科学技術情報研究所は、全国農業科学技術情報の中心として、全国農業科学技術情報に関する事業の組織、協調と業務の指導を担当している。また、1963年、1977年、1980年と1984年には、第1回から第4回まで全国規模の農業科学技術情報工作会議を開催した。会議では、経験を交流し、農業科学技術情報の各時期における発展的企画をたて、各系統の農業科学技術情報機関の発足を推進し、制度的検討、研究開発への投資、農業用データベースを作成して、オンライン文献情報検索システムを形成する見通しなどをたて、農業科学技術情報事業の発達をうながした。

1985年に四川省の成都市で、中国農学会科学技術情報分科学会を設立した。本分科学会は、全国の農業科学技術情報に関する学術組

織で、その下に文献と検索学組、編集翻訳と報道学組、情報研究学組および情報理論と教育学組など4つの学組を設立した。本学会の主旨は、農業科学技術の研究と生産方面からの需要に応じて、国内外の農業科学技術情報のいろいろな学術研究をおこなうことである。

中国農業科学院科学技術情報研究所は、全国の農業科学技術情報センターとして、農牧漁業関係の研究情報を主に、①電子計算機による情報検索を含め、国内外の農業に関する文献を収集、整理、選択、加工、保存、貸し出しなどの業務およびサービスの提供をすると同時に、農業科学技術情報の刊行物の編集、あるいは傘下各機関の編集業務などの指導などを大きな柱として運営している。②農業科学技術の発展と生産技術などの現状に対して、それらを総合的に評価、分析することによって、将来に対する予測情報を提供し、学科によって情報調査研究をおこない、専門的な課題研究文献を利用者に提供している。③農業科学技術情報の理論、方法、手段および運営体制、技術政策を研究し、よりよいサービスを提供することができるように努めている。④農業科学技術情報に関する基礎の仕事の強化、あるいは新しい技術や新しい方法の応用ならびに情報研究などを推進すると同時に、各レベルの農業科学技術情報の人材を養成し、農業科学技術情報と農業科学研究および農業生産のレベルを高め、それらの発展に奉仕している。⑤全国的に重要な農業科学技術の事項に関する情報研究を組織し、農業生産と技術の指導を強化すると同時に、国家が重要な農業科学技術情報政策をたてるための科学的な根拠を提供している。⑥農業科学研究と農業生産面における重点的な研究成果を中心として、関連情報を提供し、科学研究と農業生産の発展に奉仕している。⑦国内外の農業科

学技術情報の動きを掌握し、専門的な刊行物、あるいは、理論的な著作の編集、出版をおこなうと同時に関連の学術活動を組織している。

⑧国際的な農業科学技術情報の交流と協力をおこなっている。

前述したのは、中国農業科学技術情報センターばかりでなく、各レベルの農業科学技術情報機関も含めた職務である。これは、各農業情報機関開設以来の大きな目標で、長い間、準備作業を進めてきたものである。最近、農業科学技術情報は、めざましく進歩しているが、それらを農業分野で応用する可能性が生じている。

4. 中国農業科学技術情報の2000年代への展望

1986年を基準にして、2000年を展望すると、

①中国農業科学院科学技術情報研究所と、中国科学技術情報研究所重慶分所を中心として、農牧漁業各分野の情報担当部門すべての相互提携によって、5年ほどの期間で、わが国の農業基礎的な抄録システムを形成する。基本的な抄録誌は29種類であって、その内訳は国外文献部分が21種類、国内文献部分が8種類である。また、専門抄録誌は7種類で、これは基礎抄録誌の補助的な役割をはたす。

②1985年までに、検索類、報道類、研究類など3種類の情報雑誌を含めた情報刊行物体系はすでに形成した。今後は、農業科学技術情報の発展の面からの需要に応じて、適当に質を良くして、量を増すべきである。

③漢字文献処理応用システムは、この数年來めざましい発達を遂げたが、あまり理想的なものではない。農業用データベースを作り出す前に、絶えず開発応用して、利用の目的を遂げるべきである。

④2000年までには農業用データベースの作成と、オンライン文献情報検索システムを構

築する予定である。今までに、外国から輸入した磁気テープは、CAB, BIOSIS, AGRICOLA と AGRIS である。その中で、CAB Abstracts は1980年に交換方式でイギリスから輸入したものである。CAB Abstracts は英連邦農業局が作成、提供する世界の農学、農業およびその関連分野の文献情報を網羅的に収録したデータベースである。対象となる文献の種類は、雑誌論文を中心に、会議録、レポート、単行本、学位論文、特許などを含み、年間約15万件を収録している。主な主題範囲は、広く農業全般を対象にしており、農業経済学、獣医学、農業昆虫学、寄生虫学、食品、栄養学、農村社会学、レジャーなども含まれている。CAB Abstracts は、1972年から磁気テープ化されているが、情報センターでは、1981年以降から検索が可能で、専門的な課題研究文献およびサービスを提供しているが、利用者からはそれぞれの分野で大きな効果をあげることができたと評判がよい。

⑤農業用データベースについての計画は次表のとおりであるが、約5年ほどで目標を実現することができるように努めている。

データベースの内容

- | |
|---------------------|
| I. 国外農業用データベース |
| 1. CAB |
| 2. AGRIS |
| 3. FSTA |
| 4. CRIS |
| II. 漢文農業用データベース |
| 1. 漢文農業抄録データベース |
| 2. 農業科学研究課題項目データベース |
| 3. 農業図書資料目録データベース |

わが国のデータベースサービスは、1960年代後半に実用化が始まった世界先進国に比べ、ずいぶん遅れているといわれている。その理由として、①情報に對価を払うことになじみがうすかったこと、②漢語の特殊性で、漢字データベースを走らせることがむずかしく、コンピュータの漢字が読みにくいことなどが指摘されている。今後の農業用データベースとコンピュータ技術の飛躍的進歩に期待している。

5. むすび

各農業科学技術情報の行政機関、研究機関およびその情報センターの運営の目的は、国内国外の農牧漁業関係の研究情報と生産情報を迅速に収集・提供して、試験研究と生産の効率化をはかるとともに、あわせて農牧漁業関係の行政、生産部門および普及部門に対し、生産効果と研究成果をあげるための関連情報を提供することである。しかし、あらゆる情報機関の現体制の能力だけでは、すべてのサービスを満たすことは困難である。そこで、中央に所在する農牧漁業関係の農業科学技術機関と試験研究機関は、地方に所在するこれらの各機関と提携し、各機関との相互協力によって情報サービスの充実をはかっている。

わが国は、発展途上の社会主義国であるが、農業科学技術情報についても開発途上の困難を乗り越えるべきである。立派な農業用デー

タベースを作成するには、大きな苦心が存在することについて関係者と利用者の理解が必要である。このような社会的背景の中で、今後も地道に農業科学技術情報効率向上のために、農業用データベースをできるだけ早く作成し、農業科学技術情報の充実をはかっていくよう努力していきたいと考えている。

参 考 文 献

1. 農村社会と農業試験研究における最近の情報問題。窪田哲夫。日本農学図書館協議会会報，No.57，1985。p.6-15.
2. 農村水産研究情報センターのオンライン文献情報検索サービス。今野貞雄。日本農学図書館協議会会報，No.57，1985。p.16-24.
3. 情報技術の発達と農業・農村の今後の動向。丸山清明。日本農学図書館協議会会報，No.57，1985。p.1-5.
4. 中国農業科学院科学技術情報研究所。林聚家。日本農学図書館協議会会報，No.58，1985。p.23-25.
5. 开发和建立全国农业科技情报机检系統会议。齐显章。农业科技情报工作。1986年，第4期。
6. 对高等农业院校科技情报工作，改革的一些看法和设想。齐显章。农业科技情报工作。1985年，第5期，9-12頁。